

日本山岳会への提言

登山文化の継承と
ネイチャークラブへの転進

尾上昇

東海支部は、全国の支部のなかでも独自の方針のもとに、活発な活動を続けている。その『東海支部報』No.1111号の巻頭に、尾上昇常任評議員による「日本山岳会の行方」という提言が掲載された。とても示唆に富む内容だったので、整理してもらい再録した。

日本山岳会の現状と選択肢

これからの日本山岳会は、どういうあり方が理想であろうか。このところ日本山岳会の将来を憂う声が喧しい。

現在の会員の平均年齢は、65歳である。会員のうち20代はたった

の19名である。さらには、会員の数が、数年前から減少に転じているという。このままで4年が経過すると、会員の平均年齢は、70歳に達する。会員数も5000人を割ることになる。これを世間では老人クラブと呼ぶ。さらにその

先を考えると、暗澹たる気分にならざるを得ない。

さて、これからの日本山岳会の行く末である。まず第一にこのままの自然体にまかせるといふ選択肢がある。現会員が、日本山岳会という枠のなかで精一杯活動してクラブライフを楽しめばよいというものである。聞いてみると結構こういう会員が多い。確かに今の山岳会の活動状況は、他の団体と比較しても、決して見劣りはしないし、むしろ充実しているともいえよう。そのうちに、若い人も山に回帰してきて、登山界も活気を取り戻すであろうという期待感でもある。

なかには山岳会は、あくまで山を登る団体なのだから、山を登るといふ行為が世間と乖離するなら

消えることも止むなしという、いささか自暴自棄とも思われる発言も聞く。アルピニズム終焉論である。

これらを具体的な運営指針として言葉で表現するならば、現在の財務内容や組織を余りいじらず、バランスを保たせながら時期を待ち、現状を維持させるといふ縮小均衡型ということになる。

さらには、この際、誰でも入会できる今のシステムを改め、入会資格をコントロールし、会員の質を高めようという意見がある。私は、この考えにも疑問が残る。会員の入会資格のハードルを高くしようという動きは以前からある。しかし、現状を見れば実現性は乏しいように思える。なぜなら、入会希望者のほとんどが、中高年で

あり、その中高年が、日本山岳会
の目指している質の高い登山を継
続的に実践しているとは思えない
からである。

まして、若い入会希望者があつ
たとしても、そのうちの何割が高
度な登山を実践しているか大いに
疑わしい。もつとも現状では、若
い人の入会希望者が限りなくゼロ
に近いのだから、これは虚しい論
議と言わざるを得ない。いずれに
しても、縮小均衡政策は、じり貧
の感を免れない。

私は、山登りはかなり求道的な
行為であると思っている。そうで
ないと死ぬと思っているからであ
る。若者に、そんなかけらでも示
そうものなら、たちまち拒否反応
が返ってくるであろう。この論に
照らせば、現代の日本の若者に山
を登って下さいとお願ひするのは、
土台無理な相談ということになっ
てしまうであろう。

山と対峙し、果敢に山を攻め登
頂した時の感動は、人から教えら
れて知るものではない。山は、自
身で体現し、次への高みを目指す
ものなのである。本当に山登りは
素晴らしいのになあ、と思わず口
をついてしまう。

公益法人化へ再生の舵取り

一方で、数は力なのだから会員
数の減少は、若者の山岳会離れと
同様に憂慮すべき問題であるとい
指摘する人も多い。会勢、すなわち
組織の活力は、組織の持つダイナ
ミズムと会員数に比例する。だか
らこのままでは、日本山岳会の将
来は暗い。従って、組織の存続と
活性化に一層力を注がなければな
らないという再生派ともいべき
意見である。私の意見でもある。

日本山岳会の百年は、他国の山
岳会の百年とは違う。日本が独自
に育んだ百年の登山文化だといえ
よう。日本山岳会の存続は、この
日本独自に進化した登山文化の継
承でもある。だからこそ、その火
は消してはならないと思うのは私
だけではない。

時代は刻々と変化する。時代を
取り巻く環境や状況への順応は、
組織存続には、避けて通れぬ道で
ある。時には、頑な姿勢も必要で
はあるが、どうやら日本山岳会も、
会の存続と将来のさらなる繁栄を
目指すなら、その方向転換の舵を
切り変える時期に来ているのでは
ないであろうか。

これまでは会員の減少と若者離

れについて述べてきたが、もう一
方で現在、日本山岳会の置かれた
立場を根底から見直さなければな
らない大きな問題が発生してきて
いることを念頭に置かなければな
らない。公益法人制度改革への対
応である。

公益法人制度改革というのは、
近年NPOが激増し、それらへの
対応のための法的整備が急務とな
り、その枠組みの一環として財団
法人や社団法人も併せて見直され
ることになったのである。新制度
は、2008年末から施行され、
執行の猶予期間が2013年まで
5年間ある。

社団法人は、一般社団法人と公
益社団法人に分けられる。端的に
言うと、この差は、主に税制の優
遇の差である。もちろん公益社団
法人の方が、はるかに優遇される。
現在、日本山岳会が公益社団法人
としての存続を目指していること
は言うまでもない。

公益社団法人に認められるには、
公益的な事業を、いかに多く活動
の基本に据えているかが最低条件
である。そのうえで、会計基準の
見直しや、公益事業と収益事業の
明確化など認定基準のハードルは



2007年10月、森のフェスティバルでのオーケストラ演奏

高い。この公益法人化は、自己申
告に基づき、内閣府に設けられた
特別委員会が判断するという。

日本山岳会の今後を考えるに当
たっては、この公益法人制度改革
も視野に入れて、指針を策定しな
ければならないことは、言うまで
もない。

すでに日本山岳会には、公益性
の拡大に向けての動きが始まって
いる。本部の進めている高尾の森
づくりの会や、東海支部の猿投の
森づくりの会がその典型である。
何も山登りだけがパイオニアワ
ークではない。この森づくりの会は、
山に登っている人たちだからこそ
成し得る多くの要素を含んでいる。



2004年10月、スペシャルオリンピックで入道ヶ岳登山

立派なパイオニアワークである。

アメリカ、ドイツ、カナダの例

アメリカにシエラクラブという団体がある。1892年、シエラネバダ山脈の自然保護を目的に設立されている。会員の総数は、アメリカだけで70万人とも80万人ともいわれ、活動は多岐にわたっている。その基本となる自然保護精神は、今も脈々と受け継がれ、アメリカの環境政策にも強く影響を与えている。

シエラクラブのおもしろいところは、自然保護活動のほか、ヒマラヤにも登山隊を派遣しているし、ロッジ経営やトレッキング、一般

旅行の斡旋までやっていることだ。またクライミングサークルもあるし、各種の研修会や講習会も活発である。資金源は会費と寄付金が主である。日本円で50000円ほどの入会金を払えば誰でも入会できる。

私は、このシエラクラブが日本山岳会の将来を導くヒントになると思う。シエラクラブは、自然保護活動をその基本スタンスに置いているが、JACを自然保護団体に鞍替えさせようというのではない。

シエラクラブの運営をお手本にするのである。こと山を介在することに興味を抱く人をすべて、会員として受け入れるのである。山に関わることをすべて網羅するので、活動の素材は限りなくある。JACのネイチャークラブへの変身である。

もう一つ例がある。ドイツ山岳会である。なんと会員数74万人である。一時期低迷に悩んだが、その打開策としてドイツ国内の各地にクライミングボードを設置したのである。たちまちにして若者を虜にした。会長自ら、ドイツ山岳会はスポーツ団体であると宣言し

ている。まさか日本山岳会を、単純にスポーツ団体と位置づけるのは、少々乱暴であろう。ネイチャークラブがよい。

ネイチャークラブという観点で、日本山岳会の活動を俯瞰すれば、次から次へと夢は膨らむ。青少年の健全育成への取り組みも視野に入る。海洋少年団の向こうを張って、山岳少年団でも結成して、冒険学校や自然教室を開くのである。単なる登山の技術や知識を教えるのではなく、日本の山岳環境を保護、保全する目的を持つ教育機関にするのである。もつと進めて登山学校の設立である。理想は、国立である。紙面の都合で別の機会に譲るが、私自身、強い思いがある。

この登山学校構想は、以前カナダを訪れた時に感じたカナダ政府の山岳環境に取り組む姿勢と、余りにも違う日本のそれとの格差に愕然としたことに始まる。

カナダでは、国立公園の管理責任者はワーズデンという特別な称号で呼ばれている。絶大な権限を持っていて警察権まで付与されていて、青少年憧れのステータスシンボルになっている。

カナダ政府の自然環境を守る標語がある。「CANADIAN HERITAGE」である。カナダの素晴らしい自然を未来永劫孫子の代まで相続財産として継承させるのだ、という強い決意が込められている。日本の国立公園法とその管理姿勢とは、雲泥の差を感じる。

これは、行政の責任ということになるのだが、これまで余り関心を示してこなかった私たちの側にも大いに責任がある。これからは、行政に物を言う存在という姿勢も重要視されよう。それには、バツクとなる政治力も備えておく必要があるだろう。

いま、東海支部では、ボランティア活動に積極的に取り組んでいる。障害を持つ人への支援登山と、幼稚園児を対象とした親子登山教室の指導である。また、新聞社や放送局が主催しているカルチャー教室への講師派遣も多くの支部員が協力している。これらのボランティア活動は、公益法人として取り組む事業の一つとして、大いに強化されなければならない。

次に、フリークライミングやスポーツクライミングを例に取ってみる。いま、日本山岳会がしかる

べき場所に、現状にふさわしいクライミングボードを設置したとしたり、たちまちにして100人や200人の若者は、集まってくるであろう。ただし、インドアであること、国際基準であること、常時競技会の開催が可能な設備が整っていることの三つの条件は必須である。若い人たちがより利用しやすいように、JACへの入会条件も整えなくてはなるまい。

これらが現実味を帯びてくると、さまざまな分野のサークル活動が頻繁となり、集会を開催する場所が必要となってくる。ルームの移転が迫られる。少なくとも常に、10グループ以上が集うことのできる集会所が必要である。トレーニングルームを備えた、クライミングボードが併設されたルームである。

ネイチャークラブへの転進

改めて、日本山岳会再生へのシナリオにネイチャークラブへの転進を言いたい。そして、このネイチャークラブの発想の原点は、日本の国土の6割を占める山岳という自然を、日本人の遺産として未来永劫継承させることにあると

いうことである。

組織の目標や運営は単純なほどよい。日本山岳会の目的のなかに「この美しい日本の山という自然を孫子の代まで残す」というこの一言を、定款に書き加えるのである。これこそ公益の真骨頂である。

この目的達成のためには、登山技術の修得や実践のほか、各種のアウトドア活動も含まなければならぬ。スキー、スノーボード、ケービング、クライミング、トレッキング、キャンピング、バードウォッチング。こと山や自然に関わることすべてである。当然のこととして自然保護活動、青少年への啓発運動、医学や自然科学分野の学術調査や研究。文化、歴史、芸術などの探求。やることは際限がない。

新しい目標と新しい夢の実現に、そこに属する者のすべてが集中した時のパワーは、凄い。併せて、そこからは、必ず新しい魅力が生まれるはずである。組織の魅力こそ、組織の繁栄の源である。人は、楽しいから集まる。おもしろいから寄ってくる。会員の総意と知恵が結集されれば、日本山岳会の再生は、夢ではないと思う。

支部活動について

私は、支部活動については余り心配していない。組織というものはおもしろいもので、本部機能が充実して活動が常に活性化していれば、その影響は末端にまで大きなパワーとなって届く。逆に、本部(トップ)が腐ると末端も腐る。組織の崩壊であり、世の中にくらでも例がある。

一部に支部の独自性を否定する意見がある。私は、反対である。日本山岳会はクラブである。日本山岳会は、支部をセクションと呼んでいる。ランチではないことの意味を理解しなければならぬ。もし、本部が支部の活動をコントロールしようとするなら、予算と人事、そして事業計画のすべての面倒を見なければならぬ。会社組織の本社と支社の関係である。それは不可能なことであり、支部の自主性を重んじるならやってはならないことだと思う。

山岳会の行く末を会員がいろいろ論ずるのは、大いに結構なことである。できれば会員の総意で方向が定まり、それに向かって動くのが理想である。会員一人一人が



剣岳に登った東海支部友会員山行

関心を持って、大いに議論を闘わせてほしい。

拙論への会員諸兄姉のご意見、ご批判を賜りたいと思っっている。

最後に提案——。私はシエラクラブやドイツ山岳会の例、カナダ政府の自然に対する取り組みの姿勢を紹介したが、実のところ、聞きかじりである。この際、各国の事情を調査研究する会長の特別諮問委員会でも設けたらいかがあるだろうか。設置の検討を強く希望するものである。